

局地的電力需要増加と送配電ネットワークに関する研究会※ 報告書 概要

(略称：局地研報告書)

※電力・ガス取引監視等委員会事務局長主催の研究会。2024年3月～6月に検討し、報告書を公表。(座長：林泰弘早稲田大教授)

局地的電力需要の増加

- ✓ 過去20年近く頭打ち・減少傾向だった電力需要が再び増加の兆し
- ✓ データセンター等の局地的需要増加が背景
- ✓ 電気自動車（EV）への充電需要、脱炭素需要などの増加も見込まれる



送配電ネットワークへの迅速・円滑なアクセスの必要性
デジタル技術の活用による需要シフトの可能性

送配電ネットワークの特徴

- ✓ 送電線建設などの設備増強には長期（5年～）を要し、コストも大きい。
- ✓ ほとんどが固定費。既存設備の活用は追加コスト不要。
- ✓ 既に①再エネ増大、②高経年化、③災害対応に直面。局地的需要増加は第4の課題に。



スマートメーターの設置一巡
新託送料金制度（レベニューキャップ）導入

総合的な視点

脱炭素化電源の導入拡大など
供給構造変化と一体の対応

需要側対応に求められる視点

送配電ネットワークの空容量地点への誘導
デジタル技術・インセンティブによる需要誘導

送配電ネットワークに求められる視点

送配電ネットワークの計画的な増強
既存送配電ネットワークの最大限の有効利用

今後検討を深めることが考えられる事項 →実施要否も含め、電取委専門会合等において詳細検討

1. 託送料金制度

- ・新たな時間帯別託送料金の導入の是非（2028年度以降）
- ・脱炭素電源地域への需要立地インセンティブ

2. リソースのコントロール

- ・遠隔制御が実施可能な仕組み・環境の検討
- ・需給調整市場等への低圧リソースの参入
- ・潮流制御用DR等の活用

3. 迅速な接続が可能な地点への誘導

- ・ウェルカムゾーンマップの開示
- ・一般送配電事業者とユーザー・誘致主体の連携

4. 計画的な送配電ネットワーク整備

- ・事業計画策定時のステークホルダーとの協議
- ・プッシュ型送電線整備の託送料金審査上の整理

5. 新規需要の接続による影響緩和

- ・電圧変動対策、実証事業支援、調相設備設置支援等